

2023年2月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久  
(コード番号 8795 東証プライム)

2023年3月期 第3四半期決算補足資料 (T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分)

# NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2023年2月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社  
代表取締役社長 板坂 雅文

## 2023年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の2023年3月期第3四半期決算(2022年4月1日～2022年12月31日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	.....	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	3	頁
3. 四半期貸借対照表	.....	8	頁
4. 四半期損益計算書	.....	13	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	15	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	17	頁
7. 実質純資産	.....	17	頁
8. 特別勘定の状況	.....	18	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	18	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

**T&D** 保険グループ

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
		前年度末比	
個人保険	152,419	171,376	112.4
個人年金保険	11,752	11,352	96.6
合計	164,172	182,729	111.3
うち医療保障・生前給付保障等	3,448	3,529	102.3

#### ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	19,954	127.4	39,341	197.2
個人年金保険	139	24.4	395	283.5
合計	20,094	123.8	39,736	197.8
うち医療保障・生前給付保障等	544	204.2	247	45.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

### (2) 保有契約高及び新契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比		金額
				前年度末比		
個人保険	377	28,926	416	110.3	30,679	106.1
個人年金保険	27	1,046	25	94.8	974	93.1
小計	404	29,973	442	109.3	31,654	105.6
団体保険	—	0	—	—	0	50.2
団体年金保険	—	18	—	—	17	96.1

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

## ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	52	136.2	3,131	116.3	3,131	—
個人年金保険	0	27.6	13	32.7	13	—
小計	52	134.4	3,144	115.0	3,144	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	87	165.8	5,352	171.0	5,352	—
個人年金保険	0	155.4	22	169.8	22	—
小計	87	165.8	5,375	170.9	5,375	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

## (3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	10	130.9	858	128.5
個人年金保険	0	83.7	10	92.6
合計	10	129.4	869	127.9

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	42	398.9	2,745	319.8
個人年金保険	0	98.6	10	99.1
合計	42	393.0	2,755	317.1

## (4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
個人保険	3.32	9.49
個人年金保険	0.92	1.01
合計	3.21	9.19

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	224,079	11.3	232,453	12.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,315,540	66.5	1,252,996	67.0
有価証券	376,719	19.1	340,765	18.2
公社債	350,786	17.7	324,984	17.4
株式	124	0.0	122	0.0
外国証券	15,725	0.8	7,534	0.4
公社債	15,725	0.8	7,534	0.4
株式等	—	—	—	—
その他の証券	10,083	0.5	8,124	0.4
貸付金	2,253	0.1	2,147	0.1
保険約款貸付	2,253	0.1	2,147	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	18	0.0	20	0.0
繰延税金資産	3,564	0.2	6,965	0.4
その他	54,645	2.8	34,999	1.9
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	1,976,818	100.0	1,870,344	100.0
うち外貨建資産	861,757	43.6	710,834	38.0

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	206,335	229,233	22,897	23,802	904	199,486	208,622	9,136	13,199	4,062
公社債	176,004	199,071	23,066	23,471	404	169,039	180,734	11,694	13,186	1,492
金銭の信託	30,331	30,162	△ 168	331	500	30,446	27,888	△ 2,558	12	2,570
責任準備金対応債券	1,163,004	1,172,444	9,439	46,927	37,487	1,099,148	1,029,361	△ 69,786	21,123	90,909
公社債	137,498	156,938	19,439	19,697	257	134,381	143,872	9,491	10,594	1,102
外国証券	3,460	3,433	△ 26	—	26	3,326	3,203	△ 122	—	122
公社債	3,460	3,433	△ 26	—	26	3,326	3,203	△ 122	—	122
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,022,045	1,012,072	△ 9,973	27,229	37,203	961,440	882,285	△ 79,155	10,528	89,683
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	331,665	318,021	△ 13,643	735	14,379	324,819	290,313	△ 34,505	82	34,588
公社債	37,399	37,282	△ 116	558	675	23,199	21,563	△ 1,636	82	1,718
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	12,310	12,265	△ 45	16	61	4,585	4,208	△ 377	—	377
公社債	12,310	12,265	△ 45	16	61	4,585	4,208	△ 377	—	377
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,004	10,083	△ 921	—	921	10,000	8,124	△ 1,876	—	1,876
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	270,950	258,390	△ 12,560	159	12,720	287,034	256,418	△ 30,616	—	30,616
合計	1,701,005	1,719,699	18,693	71,465	52,771	1,623,454	1,528,298	△ 95,155	34,405	129,560
公社債	350,902	393,292	42,389	43,727	1,337	326,620	346,170	19,549	23,863	4,313
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,770	15,698	△ 72	16	88	7,911	7,411	△ 499	—	499
公社債	15,770	15,698	△ 72	16	88	7,911	7,411	△ 499	—	499
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,004	10,083	△ 921	—	921	10,000	8,124	△ 1,876	—	1,876
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,323,327	1,300,625	△ 22,702	27,721	50,423	1,278,921	1,166,592	△ 112,329	10,541	122,870

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。  
2. その他有価証券の外国証券(公社債)及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)  
3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	124	122
国内株式	124	122
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	124	122

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,315,540	1,305,398	△ 10,142	27,561	37,703	1,252,996	1,171,283	△ 81,713	10,541	92,254

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,773	50	4,691	△ 36

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,331	30,162	△ 168	331	500	30,446	27,888	△ 2,558	12	2,570
責任準備金対応の 金銭の信託	1,022,045	1,012,072	△ 9,973	27,229	37,203	961,440	882,285	△ 79,155	10,528	89,683
その他の 金銭の信託	270,950	258,390	△ 12,560	159	12,720	287,034	256,418	△ 30,616	—	30,616

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。  
(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

## (4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

## (5) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

## ①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	11,043	951	△ 333	—	—	11,661
合計	11,043	951	△ 333	—	—	11,661

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	54	△ 285	—	—	△ 231
合計	—	54	△ 285	—	—	△ 231

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。  
2. 金利関連、通貨関連 (為替予約及び通貨スワップ) は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。  
3. 通貨関連 (為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

## ②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	15,873	14,849	11,043	11,043	—	—	—	—
	(豪ドル/豪ドル)	15,163	14,161	10,862	10,862	—	—	—	—
	(米ドル/米ドル)	709	687	180	180	—	—	—	—
合計				11,043					—

- (注) 1. 金利スワップ取引は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。  
2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

## ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	21,574	—	△ 30	△ 30	4,126	—	△ 63	△ 63
	(豪ドル)	2,723	—	△ 36	△ 36	3,075	—	△ 54	△ 54
	(米ドル)	18,850	—	5	5	1,050	—	△ 8	△ 8
	買建	11,226	—	381	381	40,899	—	288	288
	(豪ドル)	5,292	—	319	319	13,855	—	186	186
	(米ドル)	5,934	—	62	62	27,044	—	102	102
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	840	627	(34)	(△ 191)	721	524	(24)	(△ 171)
(米ドル)	492	378	(21)	(△ 123)	450	339	(12)	(△ 119)	
(ユーロ)	348	249	(13)	(△ 67)	271	184	(11)	(△ 51)	
	(81)	(57)			(63)	(41)			
通貨スワップ	20,912	—	791	791	—	—	—	—	
(豪ドル)	13,769	—	1,407	1,407	—	—	—	—	
(米ドル)	662	—	47	47	—	—	—	—	
(インドルピー)	6,480	—	△ 663	△ 663	—	—	—	—	
合計				951				54	

- (注) 1. 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。  
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。  
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。  
4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)
プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
合計		1,811 (395)	1,477 (330)	(62)	(Δ 333)	1,556 (347)	1,259 (286)	(62)	(Δ 285)
合計					Δ 333				Δ 285

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

## ⑤債券関連

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有していません。

## ⑥その他

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	225,960	234,954
現金	0	0
預貯金	225,960	234,954
コールローン	504	642
金銭の信託	1,315,540	1,252,996
有価証券	404,867	390,315
国債	348,636	322,940
地方債	1,799	1,767
社債	349	276
株式	124	122
外国証券	15,756	7,575
その他の証券	38,200	57,633
貸付金	2,253	2,147
保険約款貸付	2,253	2,147
有形固定資産	26	26
建物	18	20
その他の有形固定資産	7	5
無形固定資産	2,841	2,923
ソフトウェア	2,841	2,923
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	7	8
再保険貸	33,017	29,124
その他資産	18,989	3,146
未収金	4,391	1,042
前払費用	518	581
未収収益	992	1,113
預託金	186	178
金融派生商品	12,893	153
仮払金	4	75
その他の資産	1	1
繰延税金資産	3,564	6,965
貸倒引当金	△ 3	△ 3
資産の部合計	2,007,568	1,923,247

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,875,148	1,805,682
支払備金	12,028	13,989
責任準備金	1,862,689	1,791,281
契約者配当準備金	430	410
代理店借	1,676	2,001
再保険借	11,918	22,738
その他負債	46,414	28,111
債券貸借取引受入担保金	31,102	23,651
未払法人税等	8	1,025
未払金	352	327
未払費用	1,500	1,591
前受収益	0	—
預り金	31	86
金融派生商品	710	101
金融商品等受入担保金	12,090	—
仮受金	617	1,328
退職給付引当金	3,734	3,433
価格変動準備金	4,724	5,302
負債の部合計	1,943,616	1,867,270
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 27,891	△ 20,343
その他利益剰余金	△ 27,891	△ 20,343
繰越利益剰余金	△ 27,891	△ 20,343
株主資本合計	74,108	81,656
その他有価証券評価差額金	△ 10,155	△ 25,679
評価・換算差額等合計	△ 10,155	△ 25,679
純資産の部合計	63,952	55,977
負債及び純資産の部合計	2,007,568	1,923,247

## 注記

### (四半期貸借対照表関係)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。
2. 当社は、第 1 四半期会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項 (1) に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、86,522 百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	430 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	20 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	0 百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	410 百万円

5. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注)参照)。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
① 金銭の信託	1,252,996	1,171,283	△ 81,713
イ. 運用目的	4,691	4,691	—
ロ. 満期保有目的	30,446	27,888	△ 2,558
ハ. 責任準備金対応	961,440	882,285	△ 79,155
ニ. その他	256,418	256,418	—
② 有価証券	390,192	411,256	21,063
イ. 売買目的有価証券	49,549	49,549	—
ロ. 満期保有目的の債券	169,039	180,734	11,694
ハ. 責任準備金対応債券	137,707	147,076	9,368
ニ. その他有価証券	33,895	33,895	—
③ 貸付金	2,147	2,563	415
保険約款貸付	2,147	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
資産計	1,645,336	1,585,102	△ 60,234
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	51	51	—
金融派生商品計	51	51	—

(\*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「②有価証券 ニ. その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*)	122
合計	122

(\*) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって四半期貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	4,556	256,552	—	261,109
運用目的	4,556	134	—	4,691
その他	—	256,418	—	256,418
有価証券	20,364	63,080	—	83,445
売買目的有価証券	—	49,549	—	49,549
外国証券	—	40	—	40
外国その他の証券	—	40	—	40
その他の証券	—	49,509	—	49,509
その他有価証券	20,364	13,530	—	33,895
公社債	19,518	2,044	—	21,563
国債	19,518	—	—	19,518
地方債	—	1,767	—	1,767
社債	—	276	—	276
外国証券	845	3,362	—	4,208
外国公社債	845	3,362	—	4,208
その他の証券	—	8,124	—	8,124
金融派生商品	—	153	—	153
通貨関連	—	153	—	153
資産計	24,920	319,786	—	344,707
金融派生商品	—	101	—	101
通貨関連	—	101	—	101
負債計	—	101	—	101

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	307,330	690,324
保険料等収入	266,523	577,697
保険料	250,089	484,063
再保険収入	16,434	93,633
資産運用収益	37,063	37,810
利息及び配当金等収入	5,095	4,644
預貯金利息	0	13
有価証券利息・配当金	4,921	4,461
貸付金利息	56	49
その他利息配当金	116	120
金銭の信託運用益	29,412	32,405
有価証券売却益	1,155	228
為替差益	548	531
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	851	—
その他経常収益	3,743	74,816
年金特約取扱受入金	3,400	3,095
責任準備金戻入額	—	71,407
退職給付引当金戻入額	325	300
その他の経常収益	17	12
経常費用	306,173	679,202
保険金等支払金	192,470	641,172
保険金	36,241	43,877
年金	10,183	9,481
給付金	6,883	11,522
解約返戻金	58,905	241,264
その他返戻金	1,938	2,221
再保険料	78,318	332,805
責任準備金等繰入額	95,268	1,961
支払備金繰入額	769	1,961
責任準備金繰入額	94,498	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	328	7,916
支払利息	3	2
有価証券売却損	9	399
金融派生商品費用	226	3,167
貸倒引当金繰入額	0	—
その他運用費用	89	98
特別勘定資産運用損	—	4,248
事業費	15,245	23,564
その他経常費用	2,861	4,588
保険金据置支払金	18	19
税金	2,120	3,721
減価償却費	612	712
その他の経常費用	109	134
経常利益	1,157	11,121

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別損失	703	578
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	703	578
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前四半期純利益	453	10,542
法人税及び住民税	△ 2,119	1,055
法人税等調整額	2,431	1,938
法人税等合計	312	2,994
四半期純利益	141	7,548

注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益の金額は4,717円81銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
基礎利益 A	(注) Δ 2,868	(注) 2,643
キャピタル収益	31,547	57,228
金銭の信託運用益	29,412	32,405
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,155	228
金融派生商品収益	—	—
為替差益	548	531
その他キャピタル収益	431	24,063
キャピタル費用	29,866	49,079
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9	399
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	226	3,167
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	29,630	45,512
キャピタル損益 B	(注) 1,681	(注) 8,149
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	Δ 1,187	10,792
臨時収益	2,344	328
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,327	325
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	17	3
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	2,344	328
経常利益 A+B+C	1,157	11,121

（注）当第3四半期累計期間は基礎利益の改正を反映し算出しています。（以下、新基準という。）前第3四半期累計期間を新基準で算出した場合、基礎利益はΔ2,868百万円、キャピタル損益は1,681百万円となります。

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
基礎利益	29,199	21,448
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	Δ 431	Δ 24,056
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	13,587	28,266
投資信託の解約損益	—	Δ 6
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	15,731	16,854
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	312	391
その他キャピタル収益	431	24,063
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	431	24,056
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	—	6
その他キャピタル費用	29,630	45,512
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	13,587	28,266
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	15,731	16,854
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	312	391
その他臨時収益	17	3
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	13	0
第三分野の追加責任準備金戻入額	4	3

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基礎収益	305,845	702,342
保険料等収入	266,523	577,697
保険料	250,089	484,063
再保険収入	16,434	93,633
資産運用収益	5,947	4,645
利息及び配当金等収入	5,095	4,644
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	851	—
その他経常収益	3,743	74,487
年金特約取扱受入金	3,400	3,095
保険金据置受入金	—	—
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	71,078
退職給付引当金戻入額	325	300
その他	17	12
その他基礎収益	29,630	45,512
基礎費用	308,714	699,699
保険金等支払金	192,470	641,172
保険金	36,241	43,877
年金	10,183	9,481
給付金	6,883	11,522
解約返戻金	58,905	241,264
その他返戻金	1,938	2,221
再保険料	78,318	332,805
責任準備金等繰入額	97,613	1,961
資産運用費用	92	4,349
支払利息	3	2
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	89	98
特別勘定資産運用損	—	4,248
事業費	15,245	23,564
その他経常費用	2,861	4,588
保険金据置支払金	18	19
税金	2,120	3,721
減価償却費	612	712
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	109	134
その他基礎費用	431	24,063
基礎利益	△ 2,868	2,643

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,932	82,948
資本金等	74,108	81,657
価格変動準備金	4,724	5,302
危険準備金	3,392	3,067
一般貸倒引当金	3	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 13,643	△ 34,505
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	35,426	31,664
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 4,240
控除項目	△ 79	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	27,733	29,442
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	724	704
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	239	252
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	6,236	6,210
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	154	152
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	20,489	22,177
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	835	884
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.5%	563.4%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R<sub>7</sub>は、標準的方式を用いて算出しております。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
実質純資産	109,724	△ 1,560

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 前事業年度末において、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益32,337百万円を控除した場合の実質純資産は、77,387百万円であります。
3. 当第3四半期会計期間末において、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益△60,649百万円を控除した場合の実質純資産は、59,089百万円であります。また、当社は同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		22,539		45,801
変額個人年金保険		8,577		7,194
特別勘定計		31,117		52,996

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	4,970	10,627
変額保険(終身型)	6,308	30,688	11,242	54,047
合計	6,308	30,688	16,212	64,674

#### ②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	7,509	29,574	6,580	24,212

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。